

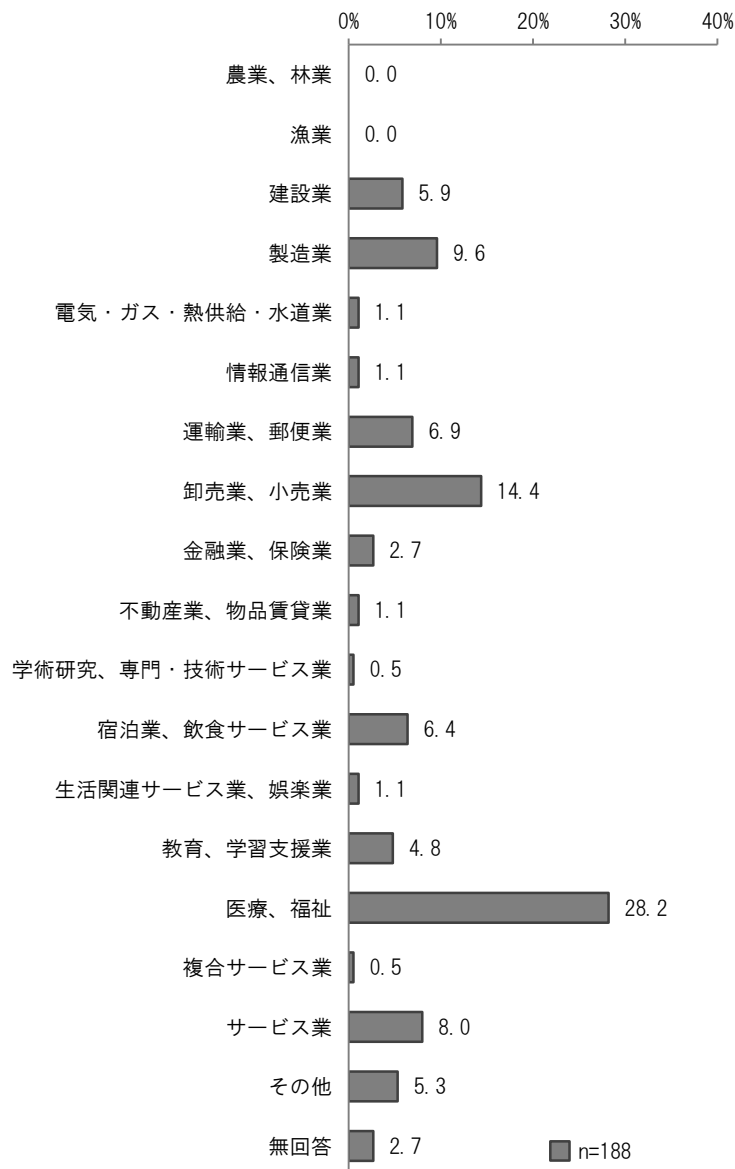
VI 事業所調査結果

1. 事業所の概要、雇用状況等について

問1 事業所の業種をお聞かせください。(1つに○)

・事業所調査の回答者の業種は、「医療、福祉」が28.2%ともっとも高く、次いで「卸売業、小売業」が14.4%、「製造業」が9.6%となっている。

図表 6-1 業種

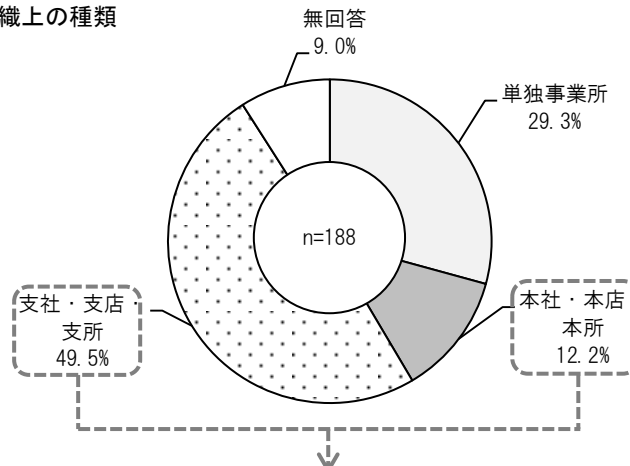


VI 事業所調査結果

問2 事業所《本アンケートの送付先》は、組織上、以下のどれですか。（1つに○）

・事業所の組織上の種類は、「支社・支店・支所」が49.5%、「単独事業所」が29.3%、「本社・本店・本所」が12.2%となっている。

図表 6-2 事業所の組織上の種類

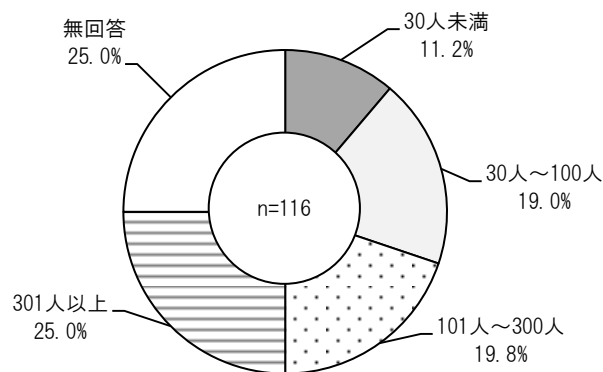


【問2で「本社・本店・本所」「支社・支店・支所」に○をつけた方にかがいます。

問2-1 社全体の従業員数は何人ですか。（1つに○）

・従業員数は、「301人以上」が25.0%、「30~100人」「101~300人」がともに19%台となっている。

図表 6-2-1 従業員数

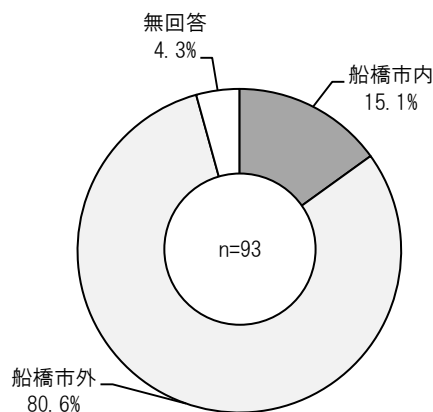


【問2で「支社・支店・支所」に○をつけた方にかがいます。

問2-2 本社の所在地はどちらですか。（1つに○）

・本社の所在地は「船橋市外」が80.6%、「船橋市内」が15.1%となっている。

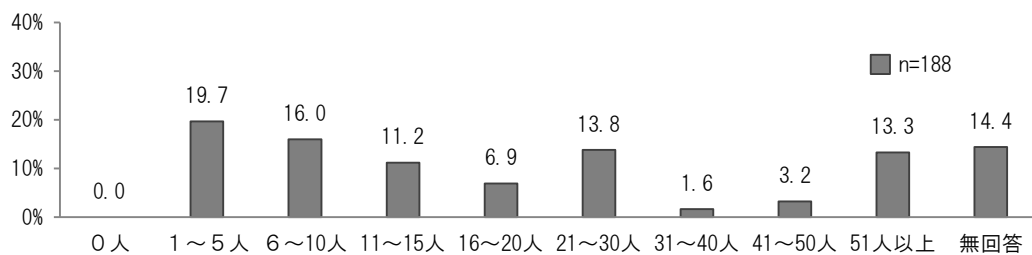
図表 6-2-2 本社の所在地



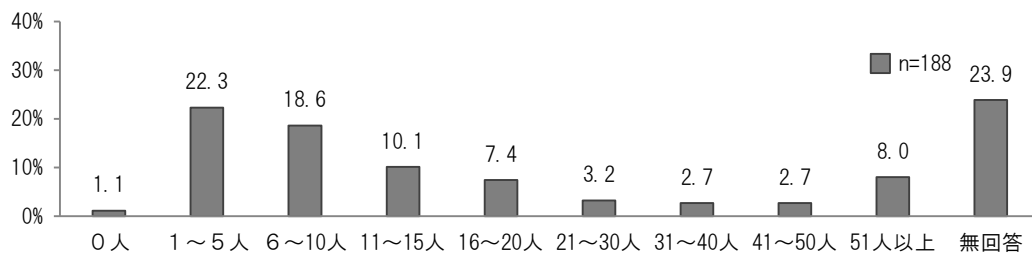
問3 事業所の常時雇用する従業員数の性別、雇用形態別の人数を記入してください。

- 正社員の合計人数は、「1～5人」が19.7%と最も高く、次いで「6～10人」が16.0%、「21～30人」が13.8%となっている。
- パートタイマーの合計人数は、「1～5人」が22.3%と最も高く、次いで「6～10人」が18.6%、「11～15人」が10.1%となっている。
- その他の合計人数は、「1～5人」が13.3%と最も高く、次いで「0人(いない)」 「11～15人」がともに4.3%となっている。
- 事業所の合計人数は、「10～19人」が29.3%と最も高く、次いで「20～29人」が18.1%、「50～99人」が12.2%となっている。

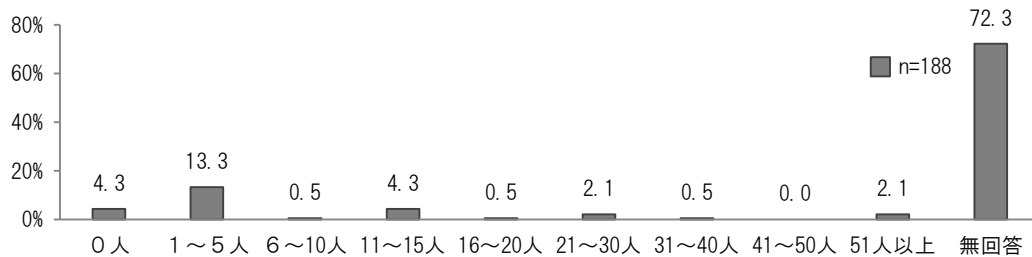
図表 6-3.1 正社員の合計人数



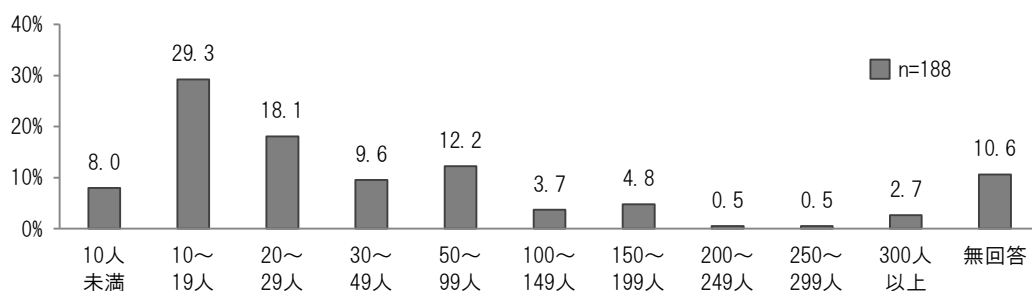
図表 6-3.2 パートタイマーの合計人数



図表 6-3.3 その他の合計人数



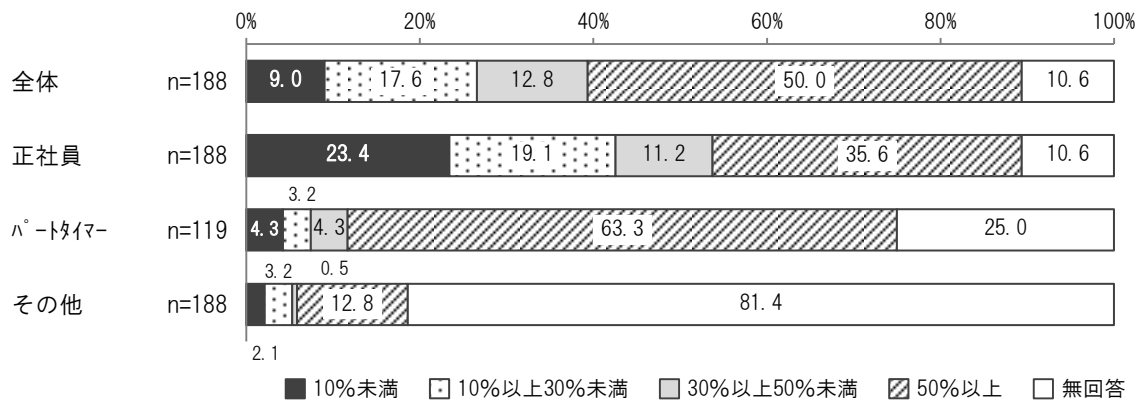
図表 6-3.4 事業所の合計 (正社員・パートタイマー・その他の合計) 人数



VI 事業所調査結果

- 女性従業員の割合を雇用形態別にみると、全体では「50%以上」が50.0%、「10%以上30%未満」が17.6%となっている。
- 正社員では「50%以上」が35.6%、「10%未満」が23.4%となっている。
- パートタイマーでは「50%以上」が63.3%となっている。

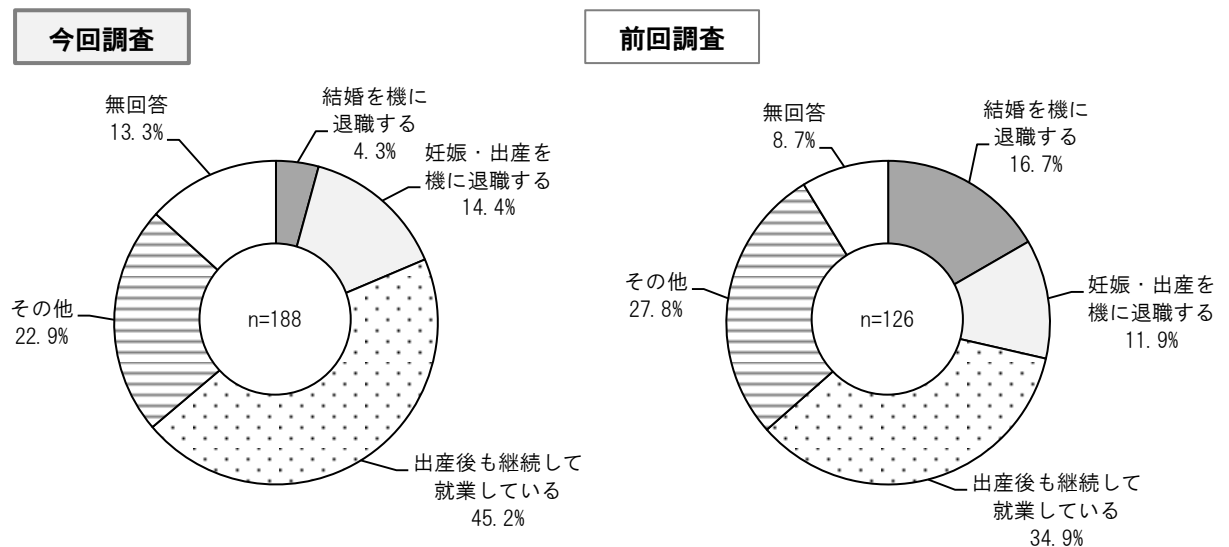
図表 6-3.5 女性従業員の割合<雇用形態別>



問4 事業所の女性正社員の働き方として、どのようなパターンが多いですか。
(1つに○)

- 女性正社員の働き方は、「出産後も継続して就業している」が45.2%、「妊娠・出産を機に退職する」が14.4%、「結婚を機に退職する」が4.3%となっている。
- 前回調査と比べると、「出産後も継続して就業している」が10.3ポイント増加し、「結婚を機に退職する」が12.4ポイント減少している。

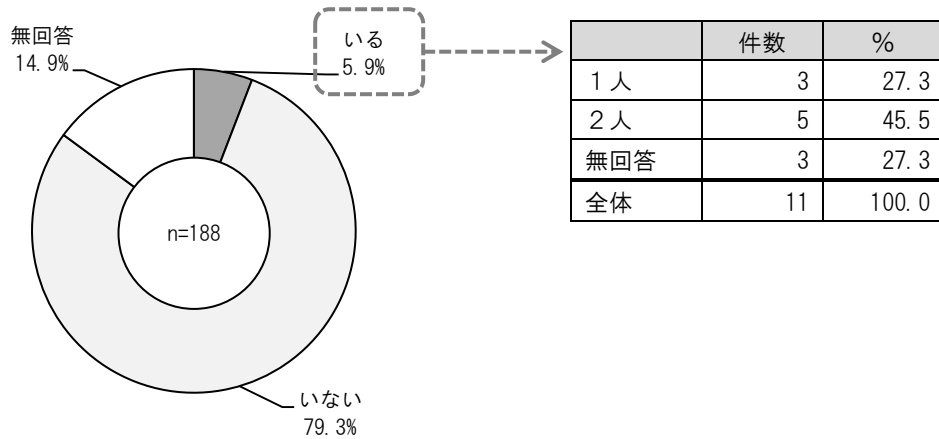
図表 6-4 女性正社員の働き方<経年比較>



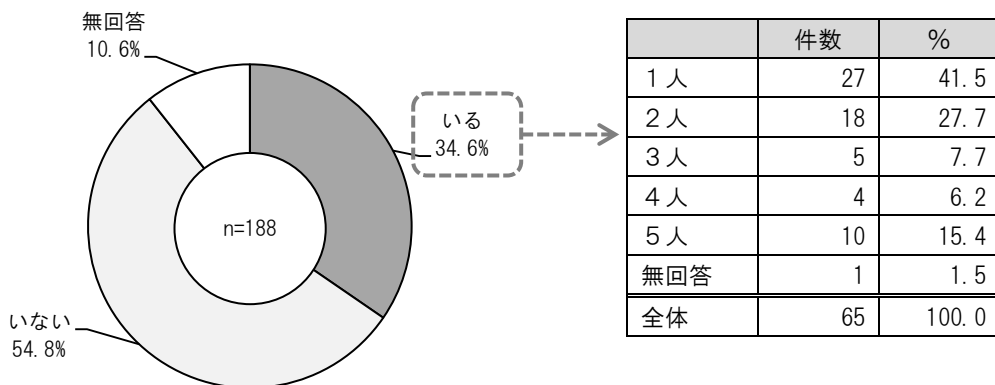
問5 事業所で過去3年間に育児休業を取得した方はいますか。男女別に記入してください。

- 過去3年間の育児休業取得者は、男性は「いる」が5.9%、女性は「いる」が34.6%となっている。
- 女性の育児休業取得者は「1人」が41.5%ともっとも高く、次いで「2人」が27.7%となっている。

図表 6-5.1 過去3年間の育児休業取得者（男性）



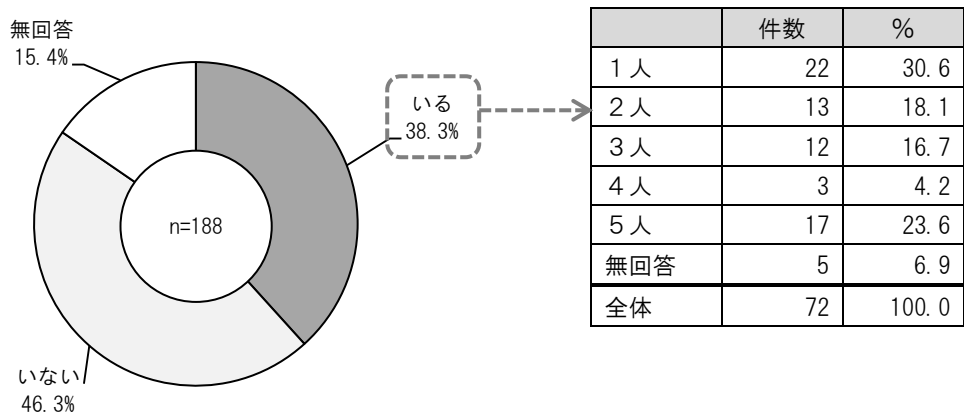
図表 6-5.2 過去3年間の育児休業取得者（女性）



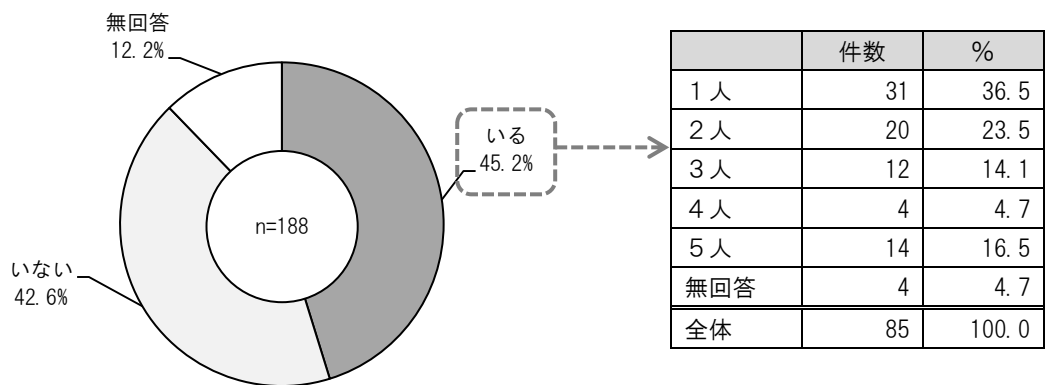
問6 事業所で就学前児童の子育て中の方はいますか。男女別に記入してください。

- 就学前児童の子育て中の男性従業員は、「いる」が38.3%、女性従業員は「いる」が45.2%となっている。
- 就学前児童の子育て中の男性従業員数は「1人」が30.6%と最も高く、次いで「5人」が23.6%となっている。就学前児童の子育て中の女性従業員数は「1人」が36.5%と最も高く、次いで「2人」が23.5%となっている。

図表 6-6.1 就学前児童の子育て中の男性従業員



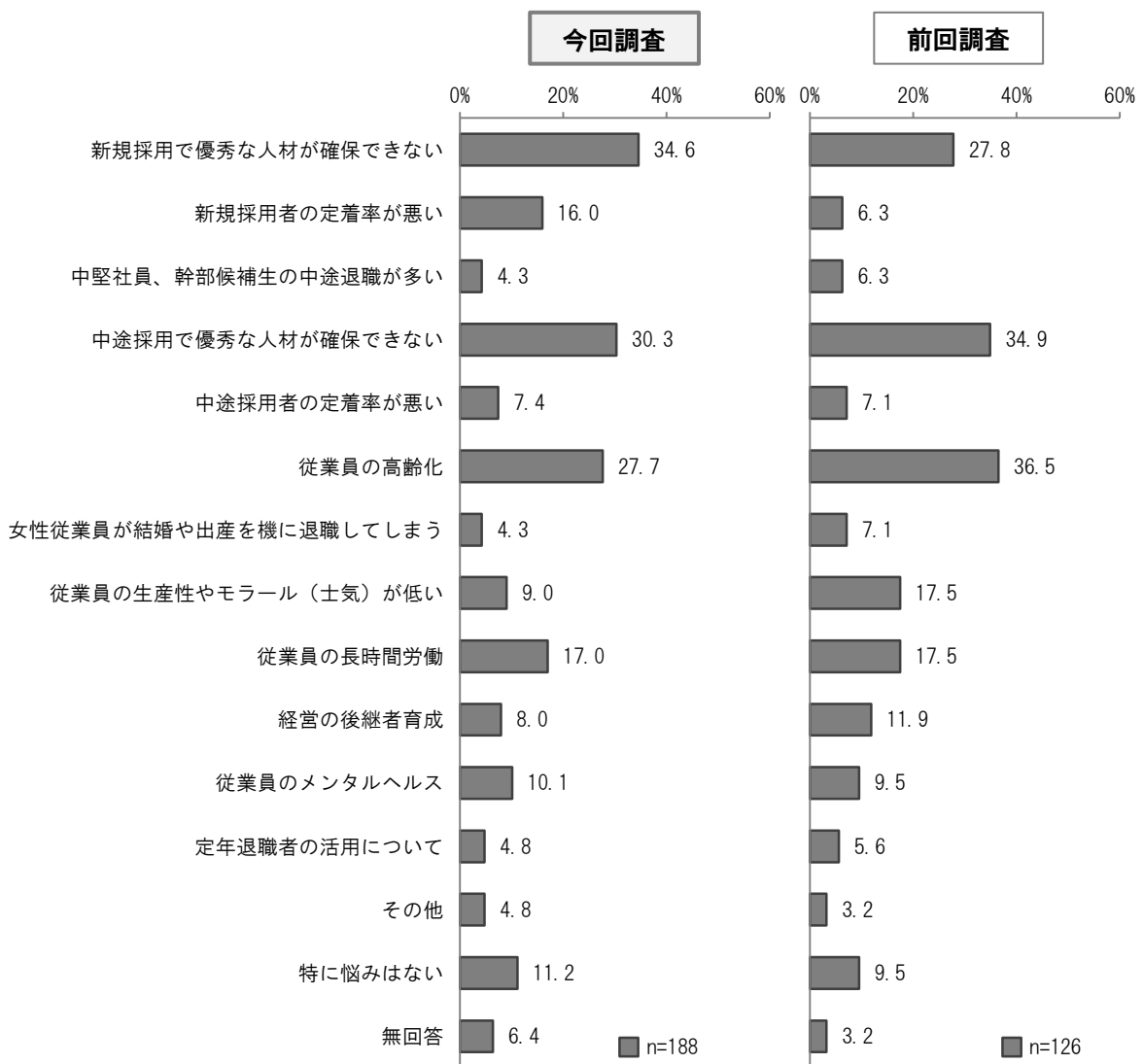
図表 6-6.2 就学前児童の子育て中の女性従業員



問7 事業所では日ごろ労務管理上どのようなことに問題がありますか。
(3つまでに○)

- 労務管理上の問題は、「新規採用で優秀な人材が確保できない」が34.6%ともっとも高く、次いで「中途採用で優秀な人材が確保できない」が30.3%、「従業員の高齢化」が27.7%となっている。
- 前回調査と比べると、上位3項目は変わっていないが、「新規採用者の定着率が悪い」が9.7ポイント増加、「新規採用で優秀な人材が確保できない」が6.8ポイント増加している。一方、「従業員の高齢化」が8.8ポイント減少、「従業員の生産性やモラル（士気）が低い」が8.5ポイント減少している。

図表 6-7 労務管理上の問題（3つまで）＜経年比較＞

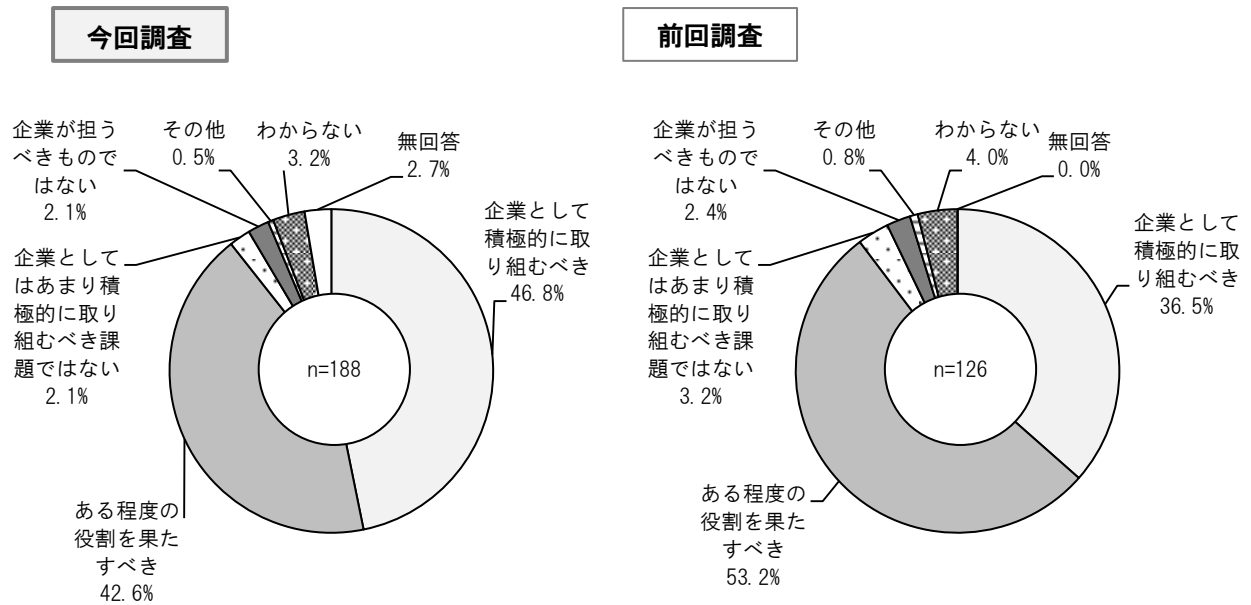


2. 仕事と家庭の両立支援の考え方について

問8 仕事と家庭の両立支援に対して、企業がとるべき方針についてどのように考えていますか。(1つに〇)

- ・仕事と家庭の両立支援に対する企業がとるべき方針については、「企業として積極的に取り組むべき」が46.8%、「ある程度の役割を果たすべき」が42.6%となっている。
- ・前回調査と比べると、「企業として積極的に取り組むべき」が10.3ポイント増加している。

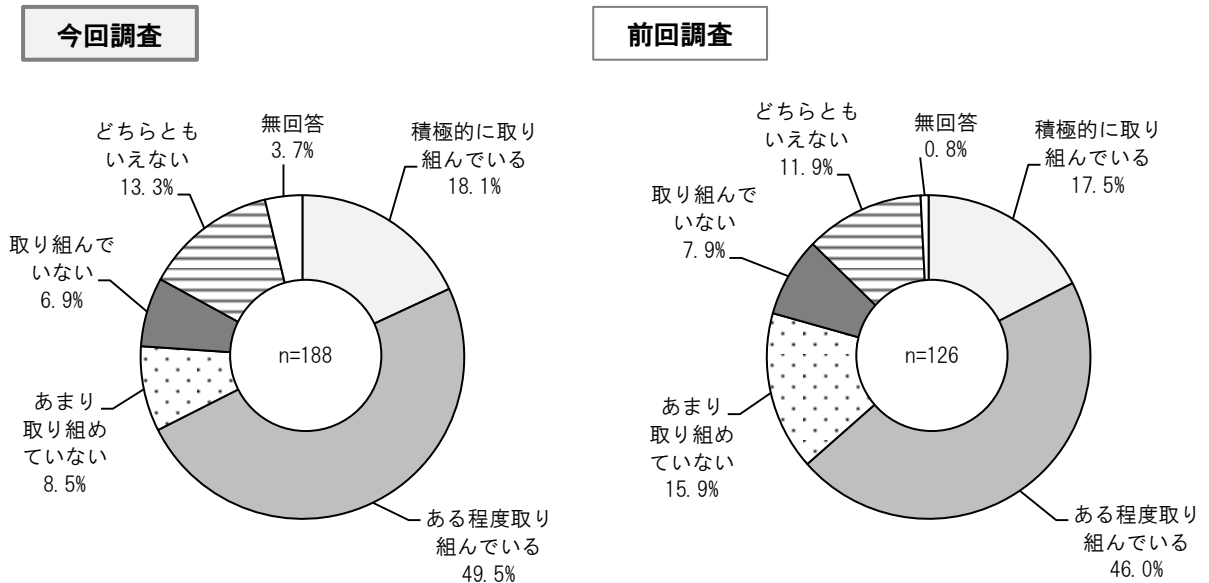
図表 6-8 仕事と家庭の両立支援に対する企業の方針<経年比較>



問9 事業所での仕事と家庭の両立支援の現状をお答えください。(1つに〇)

- 仕事と家庭の両立支援の現状は、「ある程度取り組んでいる」が49.5%、「積極的に取り組んでいる」が18.1%で、合わせると67.6%となっている。
- 一方、「あまり取り組めていない」が8.5%、「取り組んでいない」が6.9%で、合わせると15.4%となっている。
- 前回調査と比べると、「あまり取り組めていない」が7.4ポイント減少している。

図表 6-9 仕事と家庭の両立支援の現状<経年比較>

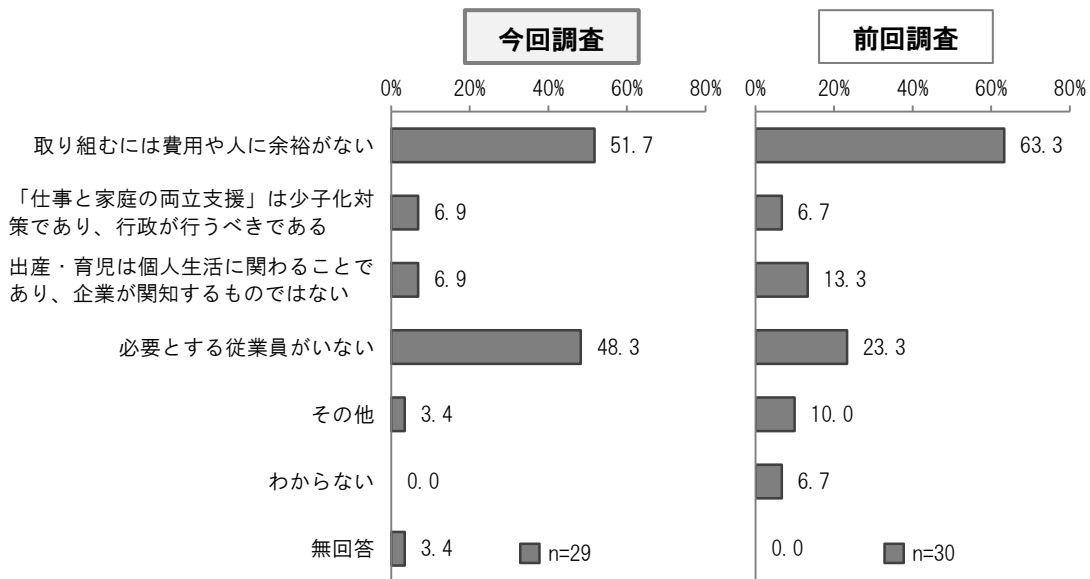


【問9で「あまり取り組めていない」「取り組んでいない」に○をつけた方にうかがいます。】

問9-1 そのように思われる（両立支援に取り組んでいない）理由は何ですか。
（あてはまる番号すべてに○）

- ・仕事と家庭の両立支援に取り組んでいないと思う理由は、「取り組むには費用や人に余裕がない」が51.7%ともっとも高く、次いで「必要とする従業員がいない」が48.3%となっている。
- ・前回調査と比べると、「必要とする従業員がいない」が25.0ポイント増加している。

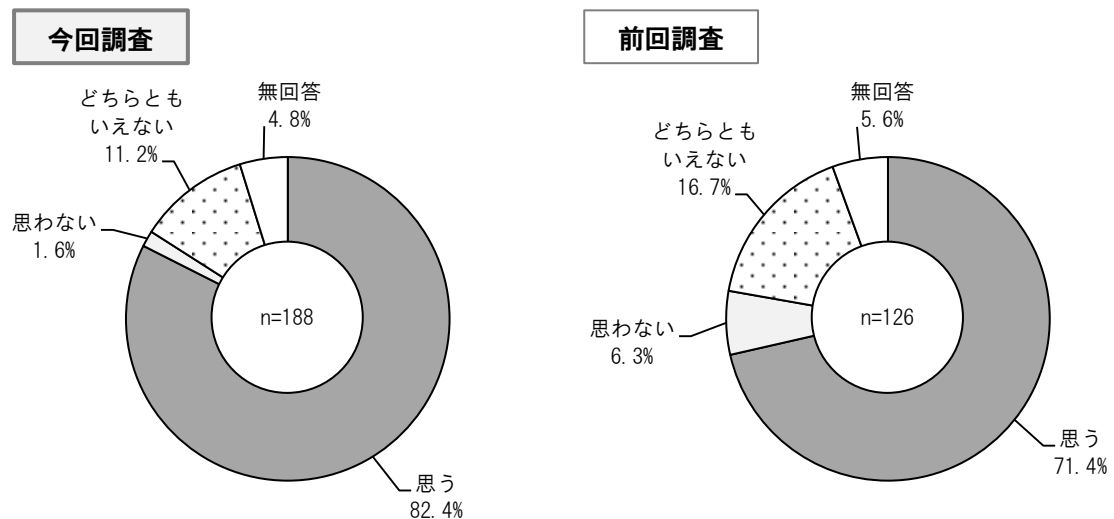
図表 6-9-1 仕事と家庭の両立支援に取り組んでいないと思う理由（複数回答）＜経年比較＞



問10 仕事と家庭の両立しやすい環境を整えることは、事業所にとってメリットがあると思いますか。（1つに○）

- ・仕事と家庭の両立しやすい環境を整えることが事業所にとってメリットがあると思うかについては、「思う」が82.4%となっている。
- ・前回調査と比べると、「思う」が11.0ポイント増加している。

図表 6-10 仕事と家庭が両立しやすい環境整備は事業所にとってメリットがあると思うか＜経年比較＞

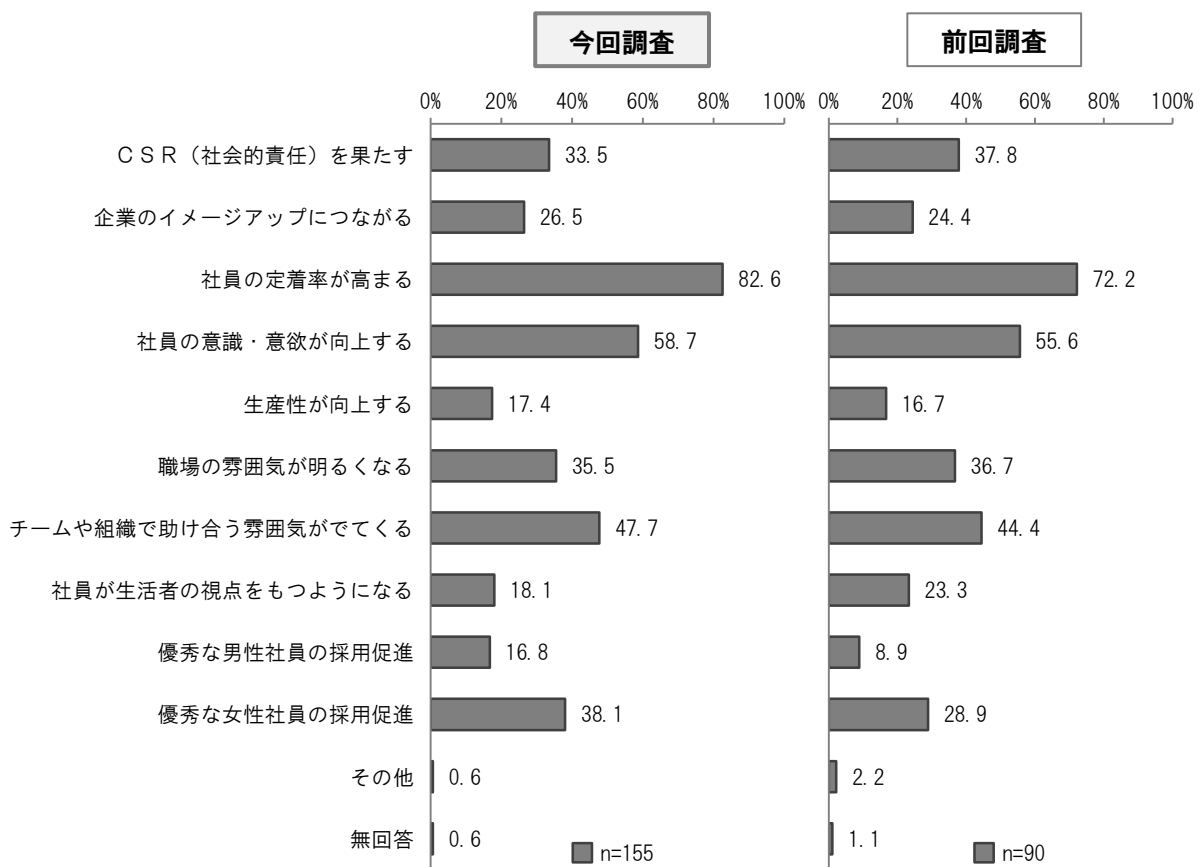


【問 10 で「思う」に○をつけた方にうかがいます。】

問 10-1 そのように思われる理由は何ですか。（あてはまる番号すべてに○）

- メリットがあると思う理由は、「社員の定着率が高まる」が 82.6% ともっとも高く、次いで「社員の意識・意欲が向上する」が 58.7%、「チームや組織で助け合う雰囲気がでてる」が 47.7% となっている。
- 前回調査と比べると、上位 3 項目は変わらないが、「社員の定着率が高まる」が 10.4 ポイント増加、「優秀な女性社員の採用促進」が 9.2 ポイント増加している。

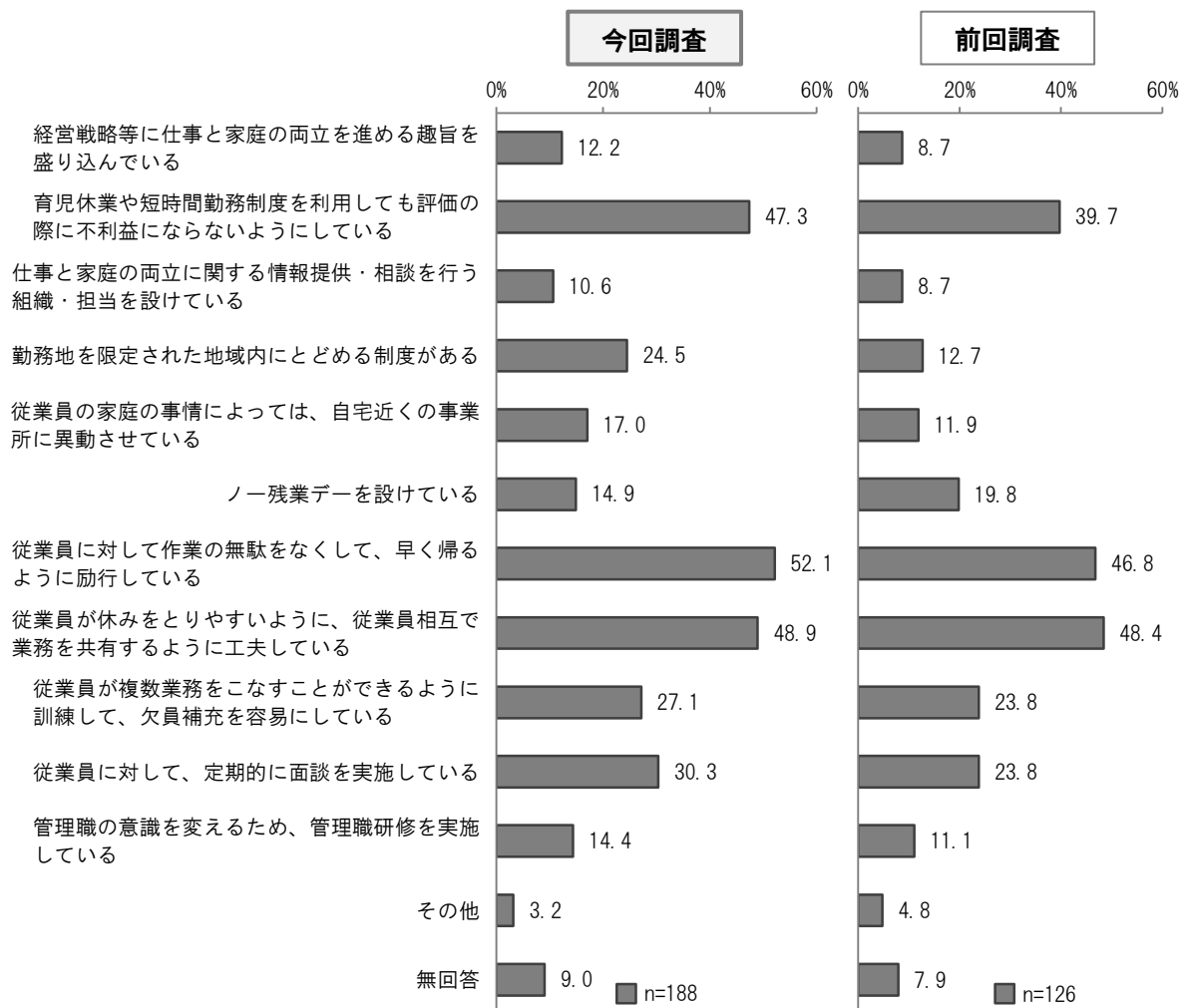
図表 6-10-1 メリットがあると思う理由（複数回答）＜経年比較＞



問 11 事業所では、次あげるような仕事と家庭の両立に向けた取組を実施していますか。（あてはまる番号すべてに○）

- ・事業所における仕事と家庭の両立に向けた取組は、「従業員に対して作業の無駄をなくして、早く帰るように励行している」が 52.1%ともっとも高く、次いで「従業員が休みをとりやすいように、従業員相互で業務を共有するように工夫している」が 48.9%、「育児休業や短時間勤務制度を利用しても評価の際に不利益にならないようにしている」が 47.3%となっている。
- ・前回調査と比べると、上位3項目は変わらないが、「勤務地を限定された地域内にとどめる制度がある」が 11.8 ポイント増加、「育児休業や短時間勤務制度を利用しても評価の際に不利益にならないようにしている」が 7.6 ポイント増加、「従業員に対して、定期的に面談を実施している」が 6.5 ポイント増加している。
- ・一方、「ノー残業デーを設けている」が 4.9 ポイント減少している。

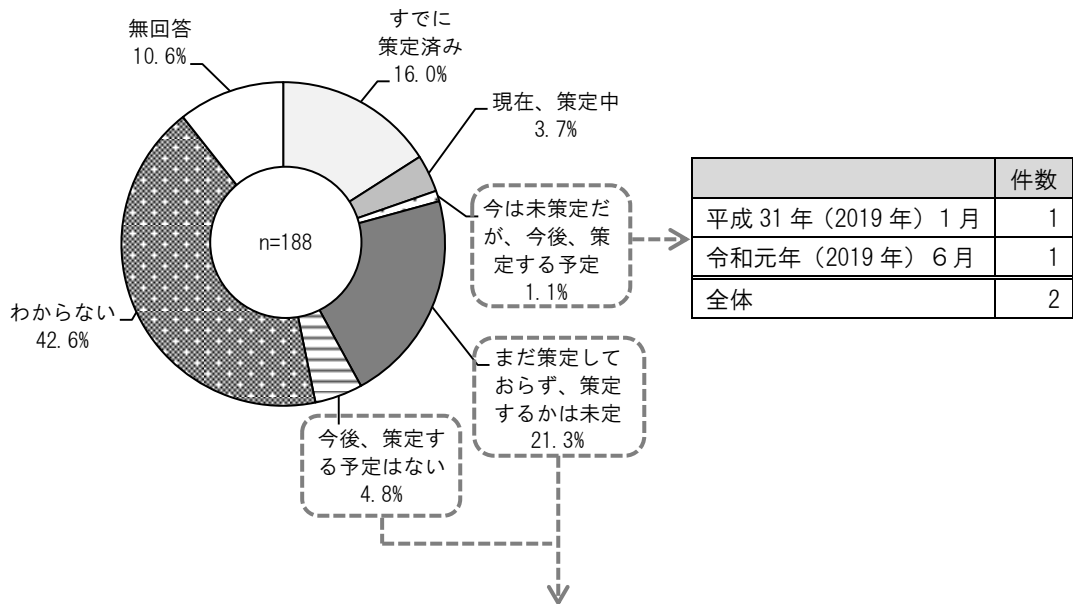
図表 6-11 事業所における仕事と家庭の両立に向けた取組（複数回答）＜経年比較＞



問 12 事業所では「一般事業主行動計画」の策定はどのような状況ですか。
(1つに○)

・「一般事業主行動計画」の策定状況は、「すでに策定済み」「現在、策定中」を合わせると、19.7%となっている。「まだ策定しておらず、策定するかは未定」が21.3%、「今後、策定する予定はない」が4.8%となっている。

図表 6-12 「一般事業主行動計画」の策定状況

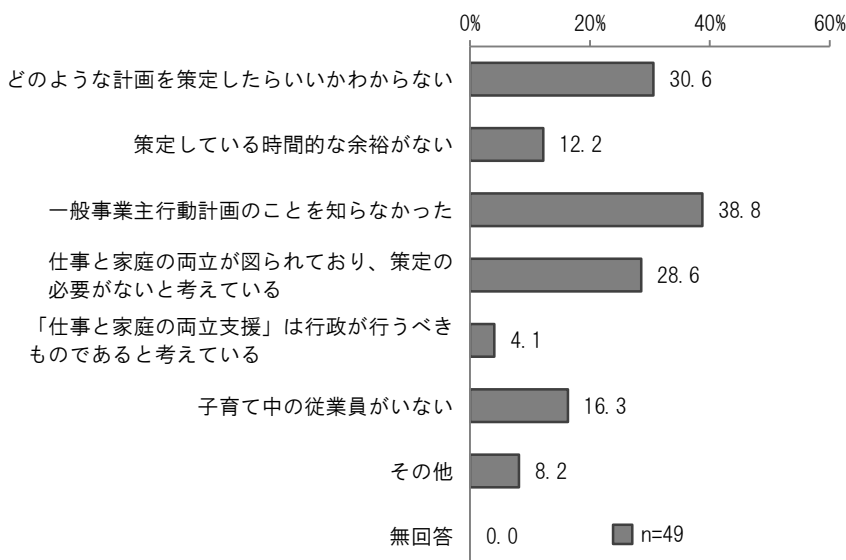


【問12で「まだ策定しておらず、策定するかは未定」「今後、策定する予定はない」に○をつけた方にうかがいます。】

問 12-1 策定していない理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

・「一般事業主行動計画」を策定していない理由は、「一般事業主行動計画のことを知らなかった」が38.8%と最も高く、次いで「どのような計画を策定したらいいかわからない」が30.6%、「仕事と家庭の両立が図られており、策定の必要がないと考えている」が28.6%となっている。

図表 6-12-1 「一般事業主行動計画」を策定していない理由(複数回答)

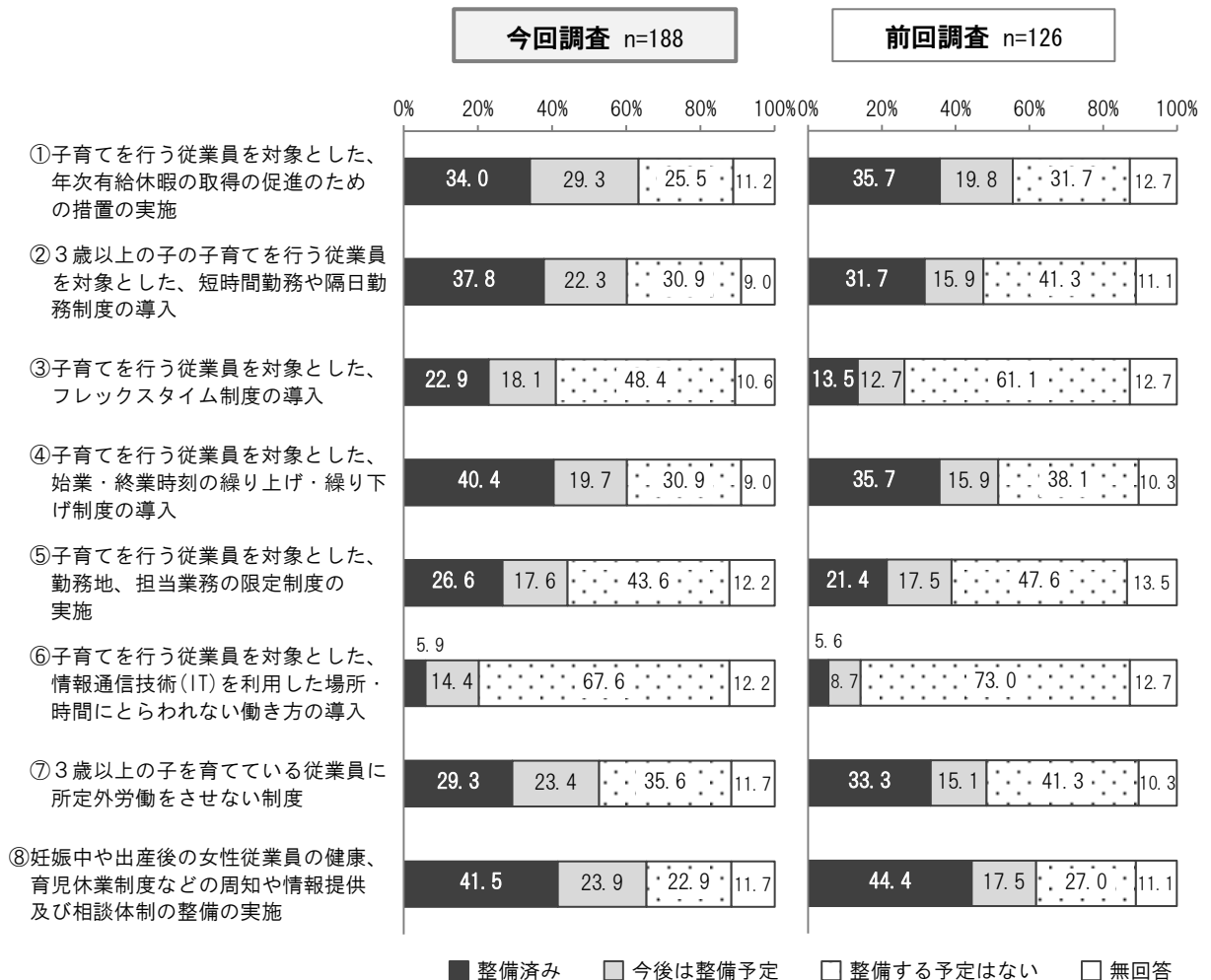


3. 仕事と家庭の両立支援に向けた雇用環境の整備について

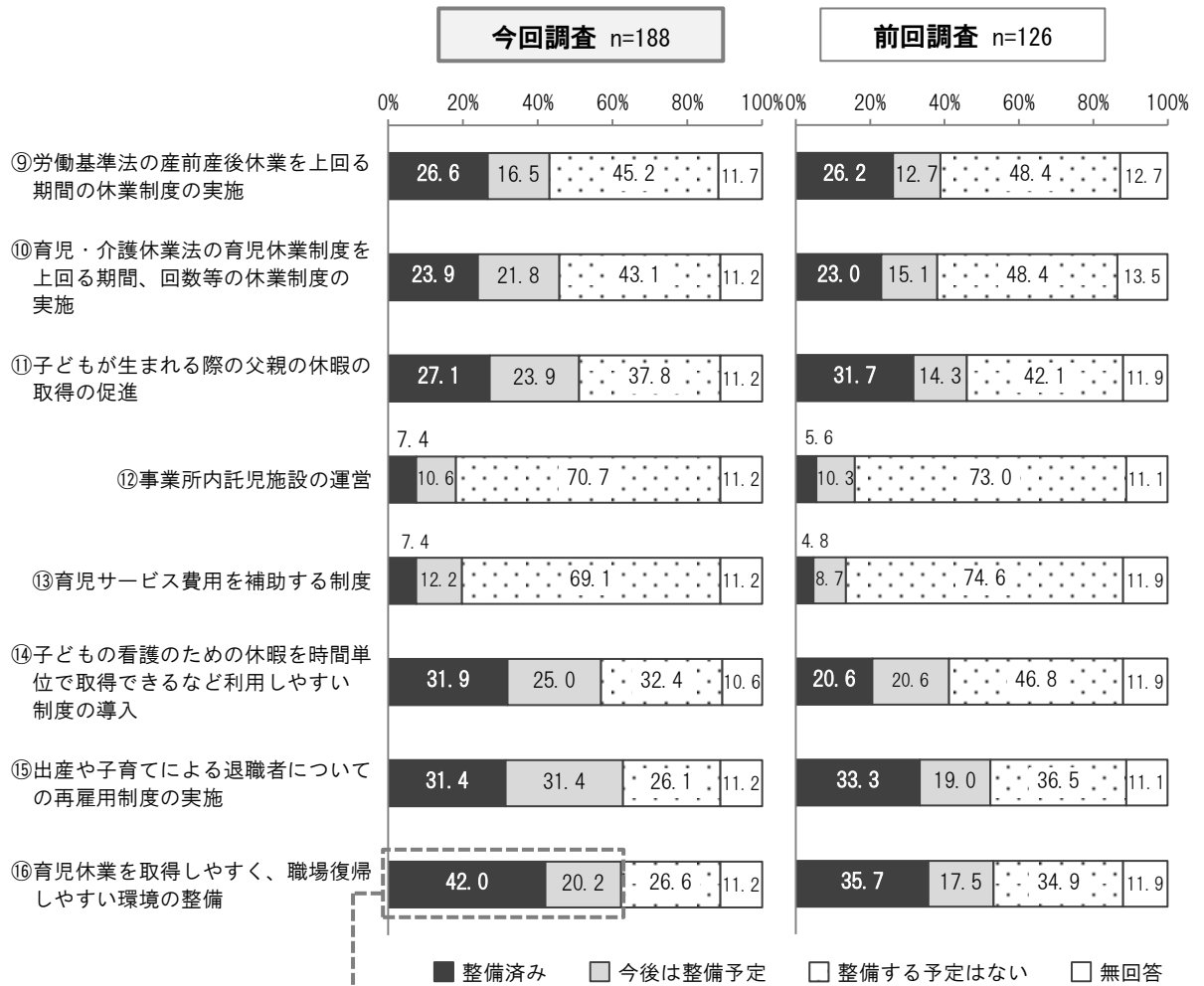
問 13 事業所では、子育てを行う従業員への仕事と家庭の両立支援のため、現在どのような制度が整備されていますか。また、今後の整備予定はありますか。
 (①～⑧それぞれ1つに○)

- 仕事と家庭の両立支援のための制度の整備状況について、「整備済み」の割合は「⑩育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」が42.0%と最も高く、次いで「⑧妊娠中や出産後の女性従業員の健康、育児休業制度などの周知や情報提供及び相談体制の整備の実施」が41.5%、「④子育てを行う従業員を対象とした、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げ制度の導入」が40.4%となっている。
- 一方、「⑥子育てを行う従業員を対象とした、情報通信技術（IT）を利用した場所・時間にとらわれない働き方の導入」は5.9%、「⑫事業所内託児施設の運営」「⑬育児サービス費用を補助する制度」はともに7.4%と10%を下回っている。
- 前回調査と比べると、すべての項目で「整備する予定はない」は減少している。

図表 6-13.1 仕事と家庭の両立支援のための制度の整備状況（①～⑧）＜経年比較＞



図表 6-13.2 仕事と家庭の両立支援のための制度の整備状況（⑨～⑯）＜経年比較＞



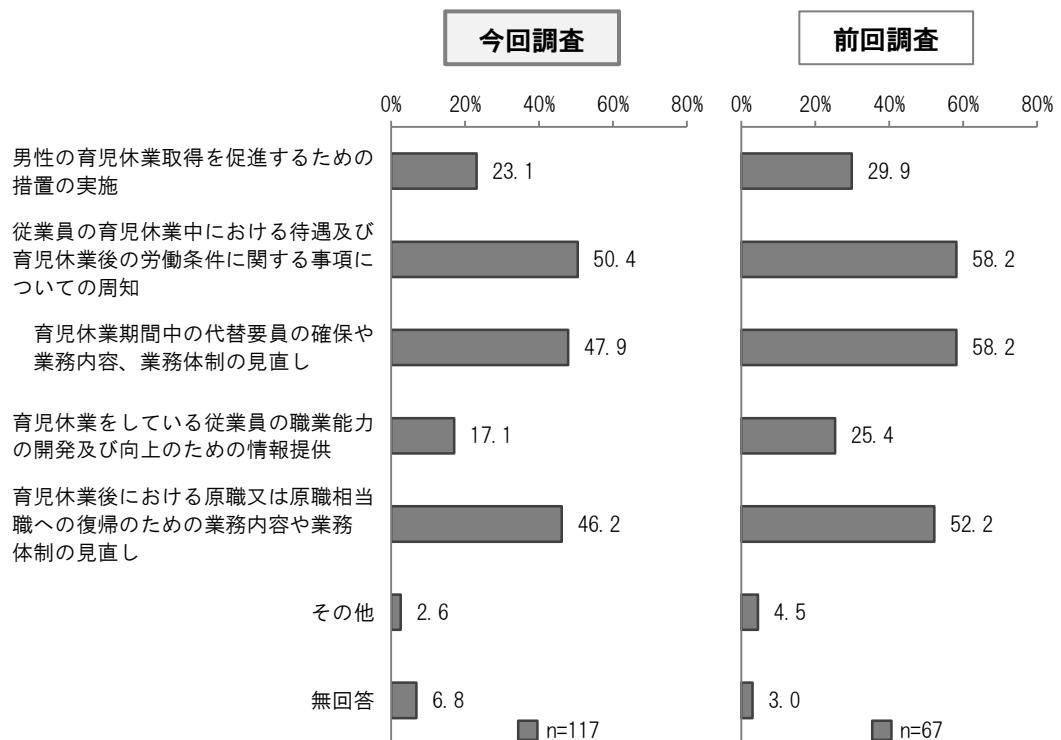
問 13-1 へ

【問 13 の「⑩」で「整備済み」「今後は整備予定」に○をつけた方にうかがいます。】

問 13-1 整備済み、整備予定の内容は何ですか。

・「⑩育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい環境の整備」の内容は、「従業員の育児休業中における待遇及び育児休業後の労働条件に関する事項についての周知」が 50.4%と最も高く、次いで「育児休業期間中の代替要員の確保や業務内容、業務体制の見直し」が 47.9%となっている。

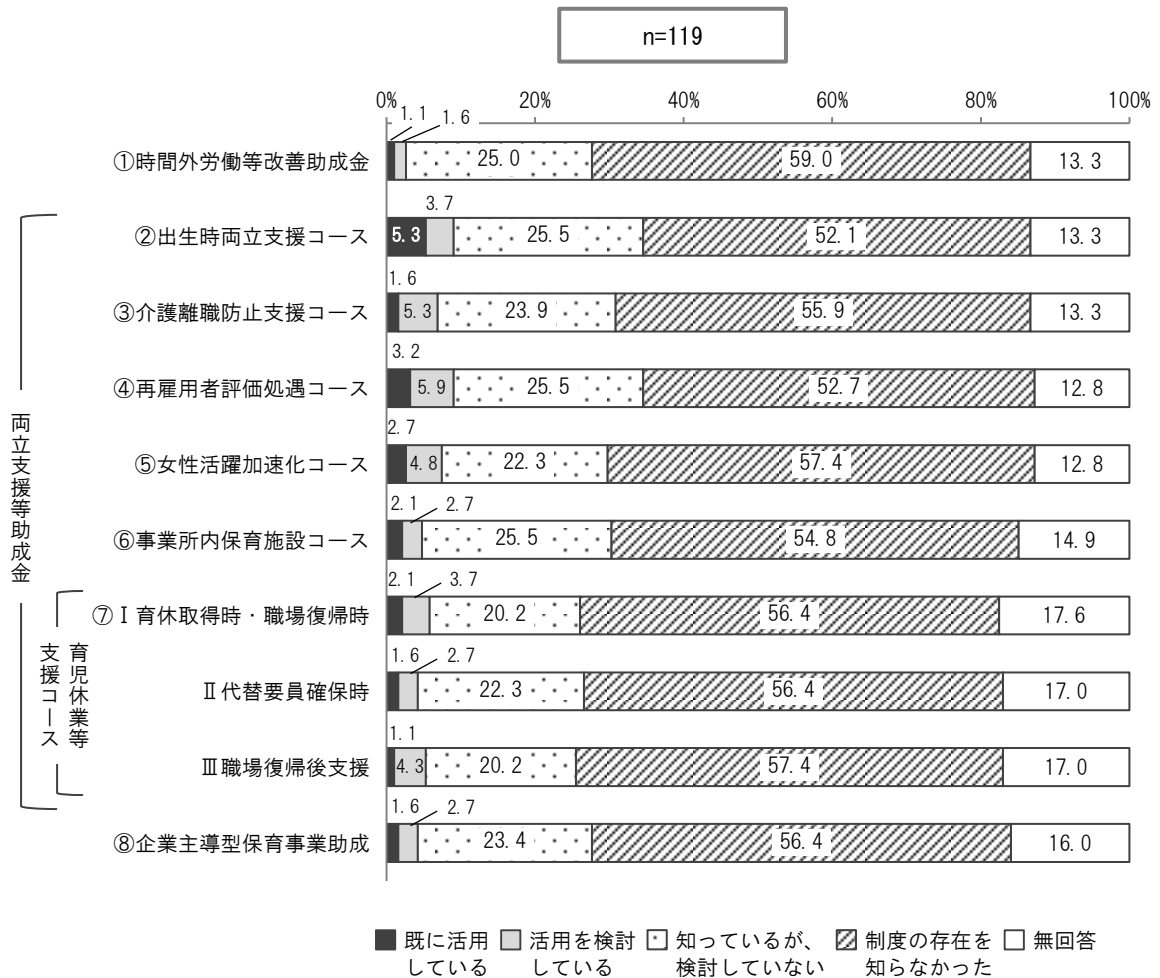
図表 6-13-1 育児休業取得・職場復帰しやすい環境について、整備済み・整備予定内容（複数回答）
 <経年比較>



問 14 事業所における以下の支援制度の利用状況や予定をお答えください。
 (①～⑧それぞれ1つに〇)

・すべての支援制度で「制度の存在を知らなかった」が50%を超えている。
 ・「既に活用している」「活用を検討している」を合わせた割合は、「④再雇用者評価処遇コース」が9.1%ともっとも高く、次いで「②出生時両立支援コース」が9.0%、「⑤女性活躍加速化コース」が7.5%となっている。

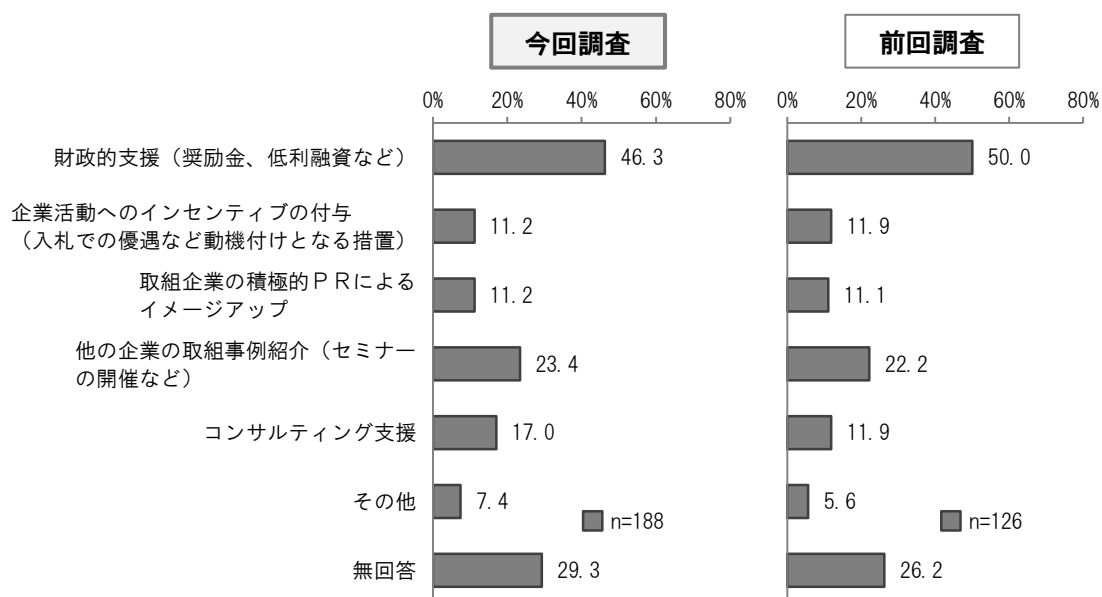
図表 6-14 支援制度の利用状況や予定



問 15 行政からどのような支援、補助があれば事業所として「仕事と家庭の両立支援」策やワーク・ライフ・バランスの取組がしやすくなると思いますか。
 (あてはまる番号すべてに○)

- 「仕事と家庭の両立支援」策等のために必要な行政からの支援、補助は、「財政的支援（奨励金、低利融資など）」が46.3%と最も高く、次いで「他の企業の取組事例紹介（セミナーの開催など）」が23.4%となっている。
- 前回調査と比べると、「財政的支援（奨励金、低利融資など）」が3.7ポイント低くなっており、「コンサルティング支援」が5.1ポイント高くなっている。

図表 6-15 仕事と家庭の両立支援等のために必要な行政からの支援、補助（複数回答）＜経年比較＞



4. 子ども・子育てに関する地域貢献活動について

問 16 事業所の子ども・子育てに関する地域貢献活動の取組について、現在の状況と今後の取組予定をお答えください。(①～⑦それぞれ1つに○)

- ・「取り組んでいる」割合は、「⑦インターンシップや中学生の職場体験など、若年者の就業体験機会の提供」が 35.1%と最も高く、「取り組む予定」の 11.2%と合わせると 46.3%となっている。
- ・「取り組んでいる」と「取り組む予定」を合わせると、いずれも前回調査より高くなっている。

図表 6-16 子ども・子育てに関する地域貢献活動について<経年比較>

